

平成25年度 地球温暖化防止活動 環境大臣表彰



2013.12.4

主催／環境省

事務局／一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
株式会社ビーズ



目次

平成25年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰について

1. 趣旨目的	1
2. 表彰部門	1
3. 募集対象	1
4. 表彰対象	1
5. 応募状況	2
6. 審査方法及び受賞者の決定	2
7. 受賞者一覧	3

受賞者の活動概要

1. 技術開発・製品化部門	5
2. 対策技術先進導入部門	9
3. 対策活動実践・普及部門	12
4. 環境教育活動部門	21
5. 国際貢献部門	26

参考

過去の受賞者一覧	28
----------	----

平成25年度 地球温暖化防止活動

環境大臣表彰について

1. 趣旨目的

環境省では、平成10年度から、地球温暖化対策を推進するための一環として、毎年、地球温暖化防止月間である12月に、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体に対し、その功績をたたえるため、地球温暖化防止活動環境大臣表彰を行っています。平成25年度は、以下の5部門において募集をしました。

2. 表彰部門

(1) 技術開発・製品化部門

(2) 対策技術先進導入部門

(3) 対策活動実践・普及部門

(4) 環境教育活動部門

(5) 国際貢献部門

3. 募集対象

各部門における顕著な功績のあった個人又は団体（自治体、企業、NGO、学校等。共同実施も含む。以下同じ。）及び上記の活動において連携や支援を行っている個人又は団体を表彰対象としました。また、表彰対象者は、原則として日本に在住する者又は組織の拠点を日本国内に置く団体に限っています。

※ただし、申請内容と同一の活動あるいは功績により、過去に地球温暖化防止に関する環境大臣表彰を受けているものは表彰の対象としていません。

4. 表彰対象

対象部門	表彰の対象とする功績
①技術開発・製品化部門	省エネ技術、新エネ技術、省エネ製品、省エネ建築のデザイン等、温室効果ガスの排出を低減する優れた技術の開発によりその製品化を進めたこと（商品化されていないものを含む。）に関する功績
②対策技術先進導入部門	コジェネレーション、ヒートポンプ、新エネ製品、省エネ製品、省エネ型新交通システム、省エネ建物等、温室効果ガスの排出を低減する技術や製品の大量導入・先導的導入に関する功績
③対策活動実践・普及部門	地球温暖化防止に資するライフスタイル実践・普及活動、地域における効果的な節電に関する実践・普及活動、植林活動等、地球温暖化を防止する活動の実践・普及等継続的な取組（過去の実績は短期間でも将来、持続的な発展が期待される活動を含む。）に関する功績
④環境教育活動部門	地球温暖化について教育資料の開発、情報の提供、学校や市民、企業内における教育活動や普及・啓発等継続的な取組に関する功績
⑤国際貢献部門	地球温暖化防止に資する技術移転・指導、教育普及活動、国際会議での貢献、海外での植林等、国際的な地球温暖化防止対策活動に関する功績

5. 応募状況

平成25年8月6日から9月17日までの間、募集を行いました。

その結果、本年度は、計204件、部門毎に次のような多数の応募がありました。

部門別応募件数

	対 象 部 門					計	応募割合
	技術開発 ・製品化	対策技術 先進導入	対策活動 実践・普及	環境教育 活動	国際貢献		
自薦	39	15	38	39	10	141	69.1%
他薦	3	8	28	22	2	63	30.9%
計	42	23	66	61	12	204	100%
各部門 の割合	20.6%	11.3%	32.4%	29.9%	5.9%	100%	

※四捨五入により各部門の割合の計が100%になるとは限らない

応募件数の推移

	対 象 部 門					計
	技術開発 ・製品化	対策技術 先進導入	対策活動 実践・普及	環境教育 活動	国際貢献	
平成20年度	22	23	33	63	7	148
平成21年度	16	29	38	77	3	163
平成22年度	27	22	31	60	2	142
平成23年度	18	32	13	41	1	105
平成24年度	32	18	39	69	2	160
平成25年度	42	23	66	61	12	204

6. 審査方法及び受賞者の決定

応募のあった申請について平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰選考委員会（委員長:三橋規宏・千葉商科大学名誉教授）で審査を行い、受賞候補者を選定しました。この選定結果を基に、石原伸晃環境大臣が計45件（技術開発・製品化部門 9件, 対策技術先進導入部門5件, 対策活動実践・普及部門18件, 環境教育活動部門10件, 国際貢献部門3件）を受賞者として決定しました。

	対 象 部 門					計	応募数	倍率
	技術開発 ・製品化	対策技術 先進導入	対策活動 実践・普及	環境教育 活動	国際貢献			
平成20年度	7	11	5	11	2	36	148	4.11
平成21年度	3	5	4	17	1	30	163	5.43
平成22年度	5	5	7	8	1	26	142	5.46
平成23年度	4	6	3	8	0	21	105	5
平成24年度	5	4	11	10	0	30	160	5.33
平成25年度	9	5	18	10	3	45	204	4.53

7. 受賞者一覧

五十音順

① 技術開発・製品化部門 (9件)		
名 称	活 動 名	頁
株式会社アマダ	省エネ性・生産に優れたエコプロダクツ (産業用金属加工機械) の開発	5
株式会社NTTファシリティーズ	データセンターの省電力化を実現する技術開発	5
株式会社竹中工務店	建築物の木造化・木質化による森林サイクル活性化と省CO ₂ の実現	6
株式会社竹中工務店 株式会社神鋼環境ソリューション	都心型バイオガスシステムの開発と商品化	6
東海旅客鉄道株式会社	より高い環境性能を実現した新幹線車両N700Aの開発	7
東芝エレベーター株式会社	省エネ・環境・震災配慮型エレベーターの開発・製品化	7
東芝キャリア株式会社	空冷ヒートポンプ式モジュール型熱源機 (ユニバーサルスマートX RUA-SPシリーズ) の開発	8
株式会社深井製作所	環境技術 embrella® の事業化	8
富士通株式会社	環境負荷低減を追求したUNIXサーバ SPARC M10開発	9
② 対策技術先進導入部門 (5件)		
名 称	活 動 名	頁
清水建設株式会社	先進的環境技術の導入によるゼロ・カーボンへの取組	9
学校法人東京電機大学	東京電機大学東京千住キャンパスにおける省CO ₂ エコキャンパスの実現	10
浜松ホトニクス株式会社	コージェネレーションシステムを中心とした省エネルギー対策の実践と地域貢献活動	10
本田技研工業株式会社 埼玉製作所	埼玉製作所寄居工場の環境への取組	11
株式会社ローソン	省エネルギー実験店舗の展開及びCO ₂ 冷媒冷凍冷蔵システムの導入	11
③ 対策活動実践・普及部門 (18件)		
名 称	活 動 名	頁
NPO地域づくり工房	自然エネルギーを活かした地域おこし活動	12
温暖化防止なげやま	“「エコの輪」と「地域の和」”モデルの構築	12
岐阜市地球温暖化対策推進委員会	減CO ₂ (げんこつ) ライフ始めよう! 市民・事業者・学校 地域総がらみの地球温暖化防止活動	13
京セラ株式会社 鹿児島川内工場	徹底したエネルギー原単位改善を目指した省エネルギーによる地球温暖化防止活動と地域への社会貢献活動	13
ぐるっ都地球温暖化対策地域協議会 特定非営利活動法人エコロジー夢企画	太陽熱エネルギー利用促進の地下作り	14
公益社団法人国際観光施設協会	温泉旅館の「エコ・小」推進活動	14
後藤 昌弘	地球温暖化防止活動に係る実践活動・啓発活動	15
コニカミノルタ株式会社及び その生産グループ会社	「グリーンファクトリー認定制度」によるグループを挙げた地球温暖化防止の推進	15
自然と未来株式会社	若手社会起業家が、バイオディーゼル燃料づくりにみんなを巻き込み、地域社会を低炭素型に変える『わくわく油田プロジェクト』	16
大成建設株式会社	建設作業所におけるCO ₂ 排出量削減活動 (CO ₂ ゼロアクション・エコモデルプロジェクト)	16
徳島カーボン・オフセット推進協議会	徳島カーボン・オフセットプロジェクト ～徳島発!! CO ₂ ゼロ社会づくりを目指して～	17
那須温泉地球温暖化対策地域協議会	温泉の余熱排熱による石油代替エネルギー及び木質バイオマス燃料ペレットによる温室効果ガス削減と普及活動	17
奈良市地球温暖化対策地域協議会	市民の省エネ/CO ₂ 排出削減への取組を支援する仕組みづくり	18
日本興亜損害保険株式会社	“CO ₂ 排出量ゼロ”カーボン・ニュートラルを達成	18
日本マイクロソフト株式会社	国内推定 7,000万台以上のパソコンを対象とした、Windows をはじめとする自社製品の省電力化と、自社のワークスタイル変革を通じたCO ₂ 削減への取組	19
株式会社ファンケル	「家庭」と「会社」で、エコプログラム ～家族で三文の徳 大作戦～	19
湯原町旅館協同組合	バイオディーゼル燃料 (BDF) 事業と啓発を目的としたエコ&バイオマス観光ツアーの実施	20
横浜市戸塚区川上地区連合町内会	地域の絆、地域で取り組むエコライフ	20

④ 環境教育活動部門（10件）

名 称	活 動 名	頁
昭島市立拝島第二小学校	輝く未来に向かう体験的な活動を重視した環境教育の推進 ～地域を生かし、地域等と連携した取組を通して～	21
株式会社アドバコム	環境コミュニティ形成と拡大プロジェクト「エコチル事業」	21
飯尾 美行	「地球温暖化防止のための教育」の研究と実践及びその啓発と普及	22
特定非営利活動法人えどがわエコセンター	日本一のエコタウンをめざし、環境に配慮した暮らしを広める人材の育成	22
特定非営利活動法人環境21の会	地球温暖化防止に係るCO ₂ 削減実践・啓発活動	23
キリンビール株式会社横浜工場	工場の省エネ、廃棄物削減、水源林保全	23
原 育美	市民による主体的な環境保全活動の普及をめざす地域ネットワークづくり	24
農業生産法人有限会社FRUSIC	温泉観光地の温泉による温泉観光地のための農業	24
山本 悦子	教材開発・実践活動（食から考える温暖化防止実践活動）	25
横浜市資源リサイクル事業協同組合	小学生が家族で考える環境問題！小学生を対象とした「環境絵日記」コンクールの実施	25

⑤ 国際貢献部門（3件）

名 称	活 動 名	頁
カネパッケージ株式会社	フィリピンでのマングローブ植林活動	26
東京海上日動火災保険株式会社	「マングローブ植林活動」の取組	26
公益社団法人日本マレーシア協会	マレーシア・ボルネオ島サラワク州における熱帯雨林再生活動	27

計45件

受賞者の活動概要

① 技術開発・製品化部門

株式会社アマダ

〒259-1196 神奈川県伊勢原市石田200 電話: 0463-96-3404 URL : <http://www.amada.co.jp/products/bankin/>

省エネ性・生産に優れたエコプロダクツ(産業用金属加工機械)の開発

世界初のファイバーレーザー発振器を開発し、その発振器搭載のファイバーレーザーマシン(FOL-3015AJ 発売2011年)及びCO₂発振器等の独自制御を実現したパンチ・レーザー複合マシン(ACIESシリーズ 発売2011年)を開発。省エネ性及び生産性に優れた加工機を実現した。この技術開発により、FOL-3015AJでは、消費電力を従来機に比べ約80%削減したほか、レーザーガス不要や低ランニングコストを実現。パンチ・レーザー複合マシンにおいては、消費電力を従来機に比べ約50%削減した。



株式会社NTTファシリティーズ

〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目4番1号 電話: 0120-72-73-74
URL : http://www.ntt-f.co.jp/service/data_cor/

データセンターの省電力化を実現する技術開発

データセンターの消費電力を最大65%削減する3つの技術開発

①空調技術

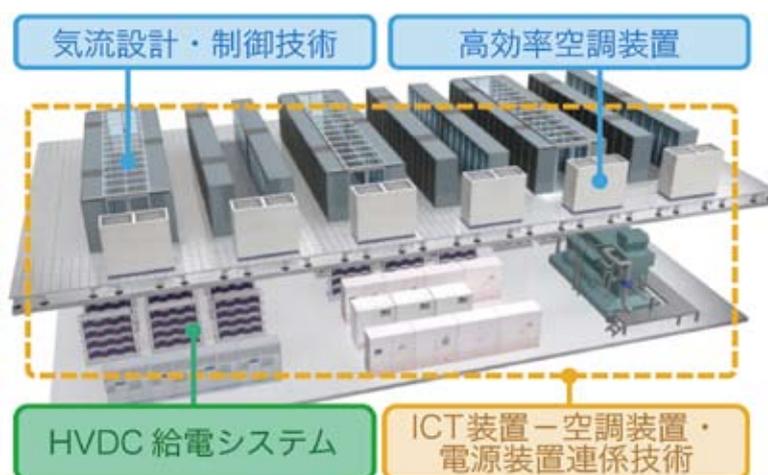
外気冷熱を積極的に活用する世界初の空調装置を製品化。さらに空調装置からの冷気を効率的にコントロールする気流設計・制御技術を開発。

②給電技術

高効率給電システム(HVDC給電システム)を開発。高い安全性と作業のし易さを確保したコンセント・プラグも開発し、グローバル展開中。

③ICT装置－空調装置・電源装置関係技術

ICT装置の運転状態にあわせて空調装置、電源装置を自動制御するICT装置－空調装置・電源装置関係技術開発。



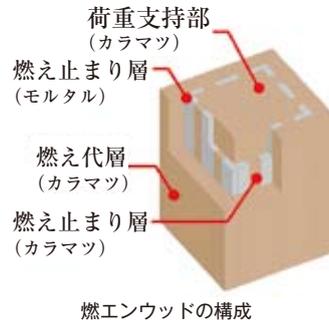
《 3つの省電力技術 》

株式会社竹中工務店

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13 電話: 06-6252-1201 (代表) URL: <http://www.takenaka.co.jp/>

建築物の木造化・木質化による森林サイクル活性化と省CO₂の実現

都市部での大規模木造建築の実現を困難なものにしていた建築基準法に適應する耐火木造集成材として「燃(も)エンウッド®」を開発し国内初となる大規模木造建築を完成させた。今後、本技術による都市部での木材需要の拡大を図ることで、森林サイクルの活性化による森でのCO₂吸収量の増加、建築による都市でのCO₂固定化促進、暖かみのある人にやさしい街づくり等に貢献していく。
(試算: 一般的な鉄筋コンクリート建物の柱梁を約55%燃エンウッドにすることで、建設時のCO₂排出量を約20%低減することができる)。



大阪木材仲間会館(木造オフィス)

株式会社竹中工務店、株式会社神鋼環境ソリューション

竹中工務店: 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13 電話: 06-6252-1201 (代表) URL: <http://www.takenaka.co.jp/>

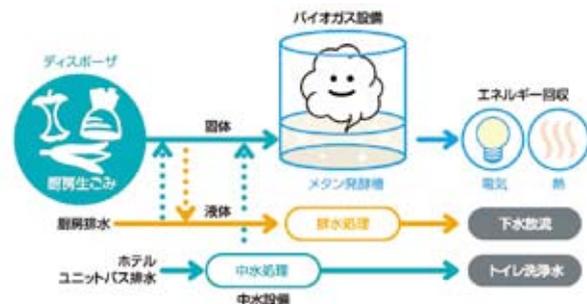
神鋼環境ソリューション: 〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目4-78 電話: 078-232-8021 URL: <http://www.kobelco-eco.co.jp/>

都心型バイオガスシステムの開発と商品化

都心型バイオガスシステムは、ディスポーザ排水搬送システムを導入し、さらにビル内にて経済的かつ衛生的に生ごみ、厨房排水、雑排水からメタン発酵処理でエネルギーを回収する設備である。この設備により生ごみから再生可能エネルギーを得ることができ、さらに汚泥の焼却を回避できることから、運搬・搬出や焼却処理などの廃棄プロセスで発生するCO₂の排出量を削減することが可能となる。(試算: 厨房排水700m³/日、雑排水550m³/日、生ごみ3t/日を投入量としたモデルケースで300tのCO₂/年削減可能)。



バイオガス設備(あべのハルカス)



東海旅客鉄道株式会社

〒450-6101 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）
電話: 050-3772-3910 URL: <http://jr-central.co.jp>

より高い環境性能を実現した新幹線車両N700Aの開発

環境性能をより高めたN700Aを開発し、2013年2月に営業運転を開始。N700Aは、省エネルギー性能に優れたN700系をベースに最新技術を導入し、安全・信頼・快適・環境、この4つの価値をさらに磨きあげた車両。置き換え対象の700系と比べて19%（東海道区間）もの電力消費量を低減した。モーターを制御する主変換装置を小型軽量化し、全電動車に展開。また、トイレや洗面所にLED照明を採用するなど、車内の照明電力をN700系に比べ約20%削減。シートクッションも100%リサイクル可能な材質を採用した。

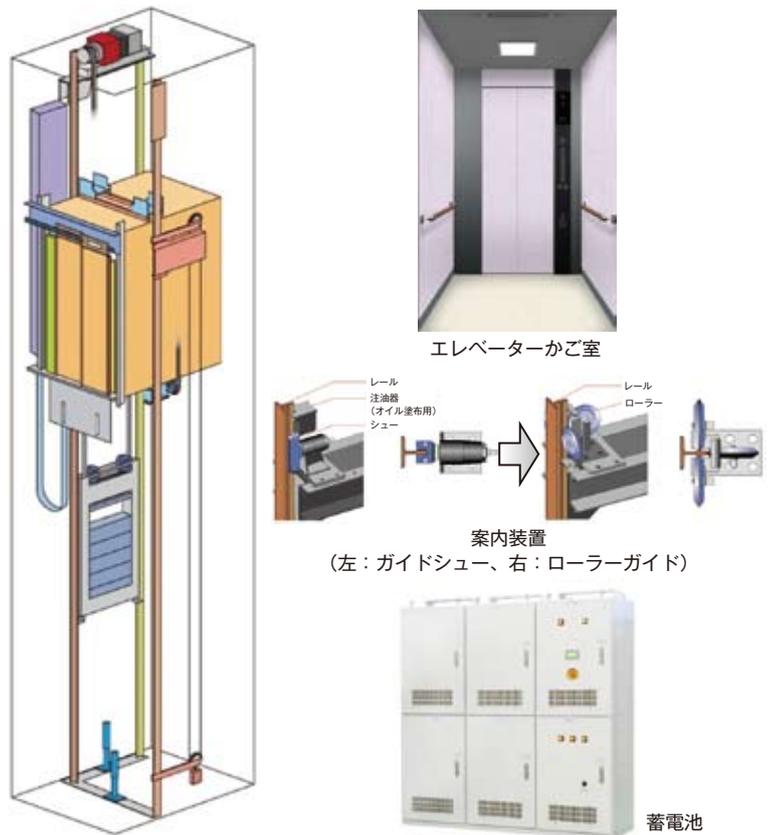


東芝エレベータ株式会社

〒141-0001 東京都品川区北品川6-5-27 電話: 03-5423-3334 URL: <http://www.toshiba-elevator.co.jp/elv/>

省エネ・環境・震災配慮型エレベーターの開発・製品化

地震や落雷などによる長時間の停電時でも継続運転が可能なエレベーターとして、「SPACEL-GR」「ELCRUISE」を開発・製品化。「回生電力の有効活用」「待機電力量の大幅削減」「照明のLED化」「システムの高効率化」などの省エネ施策により、消費電力を最大で50%削減（同社従来機種比）。また、案内装置のローラーガイド化により、レールへの潤滑油ゼロを達成。さらに蓄電池の利用によりピークシフト、ピークカットを行い電力を効果的に活用できるほか、万が一の停電時にも蓄電池容量に応じたエレベーターの継続運転を可能とした。



【参考】昇降路構造

東芝キャリア株式会社

〒108-8580 東京都港区高輪三丁目23番17号 電話: 03-6409-1660 URL: <http://www.toshiba-carrier.co.jp/>

空冷ヒートポンプ式モジュール型熱源機 (ユニバーサルスマートX RUA-SPシリーズ)の開発

世界最大容量のインバータツインロータリー圧縮機（15馬力相当）の採用などにより定格冷却COP（成績係数）6.30（30馬力高COPタイプ）という高い効率を達成し、エネルギーコスト削減及び省CO₂化を実現。全ての圧縮機とファンモータ、冷温水ポンプにインバータ制御を採用し、それらを搭載の複数のモジュールを最適運転する群制御システムを開発して、温度制御の高性能化を実現。各種建物の省エネだけでなく、温度管理が重要なファクターとなる多種多様な用途に利用でき、製造工程の生産性向上や品質安定などの課題解決にも活用できる。



現地施工風景



ユニットの連結

株式会社深井製作所

〒326-0005 栃木県足利市大月町465-3 電話: 0284-40-2000
URL: <http://www.fukai.co.jp/> <http://green.atengineer.com/pr/fukai/>

環境技術 embrella® の事業化

等方性を有する高い剛性を実現しながら、充分な二次加工性を両立したのが環境技術 embrella®である。元々は自動車遮熱板用に開発した技術だが、薄板化によって使用する材料が減り製造する際に排出するCO₂も削減される。あらゆる産業でも応用可能な汎用技術。自動車や輸送機器に採用された場合は軽量化効果により燃費が向上することで直接的にCO₂を削減するほか、他の業種でも embrella®が採用された製品を輸送する際には、軽量化によって同様にCO₂が削減される。



量産設備内覧会での一コマ



SUBARU XV HYBRID量産採用事例

富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 電話: 044-754-3204 URL: <http://jp.fujitsu.com/sparc/>

環境負荷低減を達成したUNIXサーバ SPARC M10開発

UNIXサーバ SPARC M10は環境関連の規格に適合しつつ、同等クラスのUNIXサーバを大幅に凌駕する性能、信頼性・可用性、省スペースを目標に開発。消費電力を最大15%削減（同社従来品比）、さらに、柔軟なサーバ統合により消費電力を最大68%削減（同社同等クラスのサーバを同製品に集約）。また、高いエネルギー効率を達成するため、同社スーパーコンピュータのハイブリッド冷却を進化させた冷却技術を採用。他社に先駆けて開発した冷却技術であり、空冷用ファンの消費電力を半減するとともに、サーバの省スペース化および省電源化を実現した。



Liquid Loop Cooling システム
自律型循環水冷技術

② 対策技術先進導入部門

清水建設株式会社

〒104-8370 東京都中央区京橋二丁目16-1 電話: 03-3561-1111 URL: <http://www.shimz.info/HQoffice/index.html>

先進的環境技術の導入によるゼロ・カーボンへの取組

清水建設本社の建設にあたり、建物運用時のCO₂排出量を大幅に削減することを最大の目標とし多数の先進的環境技術【ハイブリット外装、タスク&アンビエント輻射空調、タスク&アンビエント照明、スマートBEMS等】を新たに開発し、それを一つに融合することで持続可能な社会の実現に貢献する「超環境型オフィス」を完成させた（CO₂排出量約66%削減（2012年8月～2013年2月実績）、CASBEEのBEE（環境性能効率）=9.7）。竣工後も更なる削減として継続的なチューニングや性能検証を施すことで、2015年のゼロ・カーボン実現に向けて取り組んでいる。



学校法人東京電機大学

〒120-8551 東京都足立区千住旭町5番 電話: 03-5284-5125 URL: <http://www.dendai.ac.jp/>

東京電機大学東京千住キャンパスにおける省CO₂エコキャンパスの実現

学園創立100周年を機に、北千住駅東口前に新キャンパスを建設（平成24年4月に開設）、神田から移転した。建設に当たって「①理工系大学としてトップクラスの省CO₂ ②電力負荷平準化 ③脱燃焼 ④学生への教育効果が高い最新のシステム ⑤都市型キャンパスとしての高い防災性」を軸とした。年間CO₂排出量は1,832t-CO₂（30%削減）、CO₂排出量原単位は文系大学並みの57.1kg-CO₂/m³、蓄熱システムの採用による年間平均の電力夜間移行率は58%を実現した。



浜松ホトニクス株式会社

〒435-8558 静岡県浜松市東区市野町1126-1 電話: 053-434-3311

URL: http://www.hamamatsu.com/jp/ja/hamamatsu/csr/environmental_initiatives/index.html

コージェネレーションシステムを中心とした省エネルギー対策の実践と地域貢献活動

新エネルギー・省エネルギー設備・機器の導入を積極的に行う。施設におけるエネルギー使用量の低減では、本社工場において排熱利用の天然ガスコージェネレーションシステム設備を平成18年に導入し、CO₂排出削減量は2,695t-CO₂/年。クリーンルームのLED化、中央研究所ESCO事業の導入（CO₂排出削減量 1,431t-CO₂/年）など。また、再生可能エネルギーの導入や温室効果ガス除害装置の導入（5年間でのCO₂排出削減量 1,968t-CO₂）を図るとともに環境美化活動や緑化活動などの地域貢献活動を実践するなど活動は多岐にわたる。



コージェネレーションシステム



太陽光発電設備



環境美化活動

本田技研工業株式会社 埼玉製作所

〒350-1392 埼玉県狭山市新狭山1-10-1 電話:04-2955-5312 URL: <http://www.honda.co.jp/>

埼玉製作所寄居工場の環境への取組

寄居工場（2013年7月より稼動）は、人と環境に配慮した「最も環境負荷の小さい製品を最も環境負荷の小さい工場で作ります」ことをコンセプトに、Hondaの最先端の生産技術と高効率な生産体質を構築した。省エネルギー活動では、88%をLED照明（従来より年間1520トンCO₂削減）、コジェネレーション（ピーク電力45%削減と年間3000トンCO₂削減）導入など。また、同社で開発したショートプロセス高機能塗装技術を導入することでCO₂排出量40%削減した。



株式会社ローソン

〒141-8643 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 電話: 03-5435-1420 URL: <http://www.lawson.co.jp/company/activity/>

省エネルギー実験店舗の展開及びCO₂冷媒冷凍冷蔵システムの導入

2012年12月に神奈川県にオープンした「海老名上今泉二丁目店」では、東京大学生産技術研究所と共同開発した地中熱冷暖房システム等、自然エネルギーを活用する最新設備や太陽光発電システムを導入。これにより店舗全体の電気使用量を2010年度比で約30%以上の削減達成に向けて効果検証中。また、CO₂冷媒（ノンフロン型）冷凍冷蔵システムを2010年度から導入し、2012年度までに累計75店舗導入済み。代替フロンを使用する従来機器と比較し、1台あたりのCO₂排出量を半減する。

自然の力を活用した 省エネルギー実験店舗

2008年7月の深層探検ミットから観た4年が経過し、厚労省が公表される中、省エネへの取組みは企業の使命となっております。

私たちはローソンは、東京大学生産技術研究所と共同開発した地中熱冷暖房システム等、自然エネルギーを活用する最新設備や太陽光発電システムを導入。これにより店舗全体の電気使用量を2010年度比で約30%削減達成に向けて効果検証中。また、CO₂冷媒（ノンフロン型）冷凍冷蔵システムを2010年度から導入し、2012年度までに累計75店舗導入済み。代替フロンを使用する従来機器と比較し、1台あたりのCO₂排出量を半減する。

2012年11月7日現在

ポイント1	ポイント2	ポイント3	ポイント4
自然光の最大活用 ①太陽光発電 店舗に太陽光パネルを設置し、電力を供給します。また、昼間の照明は自然光を利用し、省エネを実現しています。	地中熱の最大活用 ②地中熱冷暖房システム 地中熱を利用し、冷暖房を行います。また、空調機は省エネ型を採用しています。	建築構造の最大活用 ③高断熱構造 断熱材を厚くし、冷暖房の効率を高めます。また、断熱材は省エネ型を採用しています。	環境配慮型設備機器 ④省エネ機器 LED照明や省エネ型空調機を導入し、省エネを実現しています。

電気使用量 30% 削減予定

LAWSON



③ 対策活動実践・普及部門

NPO地域づくり工房

〒398-0002 長野県大町市仁科町3302 電話: 0261-22-7601 URL: <http://npo.omachi.org/>

自然エネルギーを活かした地域おこし活動

発足から10年以上、「市民からの仕事おこし」を合言葉に、自然エネルギーを活用した3つの地域おこし活動 ①くるくるエコプロジェクト（ミニ水力発電の普及活動）②菜の花エコプロジェクト（バイオ軽油と菜の花オイルの普及活動）③風穴小屋エコプロジェクト（天然冷蔵庫「風穴小屋」の復元・利用の活動）を展開。

またそれらを「資源」としたエコツアー事業を通じ、全国各地からの来訪者（年間600～1300人）を受け入れる等地域経済に貢献している。



駒沢ミニ水力発電所を見学する大学生たち

温暖化防止ながれやま

〒270-0131 千葉県流山市美田69-57 電話: 04-7154-6309 URL: <http://www.na-shimin.org/w2/ondanka.html>

“「エコの輪」と「地域の和」”モデルの構築

平成14年から12年間にわたり一般公開の環境学習会や講座を展開し、市民が実践できる低炭素生活モデルの普及を行ってきた。

平成21年度から平成24年度までの4年間では、自治会・大学・企業・行政等の協力を得て、市民レベルで取り組みやすいゴーヤの育成を通じて環境家計簿（678世帯）や自家用車の抑制（コミュニティバスの利用により約28トンCO₂削減）、省エネルギー手法などを用い「エコの輪と地域の和」モデルを構築した。さらに平成23年度にはゴーヤカーテンの普及に特化した別団体「流山ゴーヤカーテン普及促進協議会」の立ち上げに寄与し、地域の環境コーディネーター的役割も果たしている。



子どもから大人まで幅広い世代を対象に行われる出前講座



ゴーヤカーテンの内外で熱環境調査

岐阜市地球温暖化対策推進委員会

〒500-8720 岐阜県岐阜市神田町1-11 (岐阜市役所 地球環境課内) 電話: 058-265-4141 (内線6463)
URL: <http://genco2.com/> <http://www.city.gifu.lg.jp/3881.htm>

減CO₂ (げんこつ) ライフ始めよう! 市民・事業者・学校 地域総がらみの地球温暖化防止活動

市民「参加型」取組として、省エネ活動、省エネ機器の購入、公共交通の利用、環境学習の受講等をポイント化し、貯めたポイントは抽選で省エネ製品等と交換する「ぎふ減CO₂ (げんこつ) ポイント制度」を平成20年度から実施(平成24年度末までに6,415名参加)。また、学校のエコ活動を評価する「エコスクールコンテスト」、省エネ住宅の認定など市民の意識啓発を行っている。「ぎふ省エネチャレンジ事業者コンテスト」「地域まるごと省エネチャレンジ運動」なども実施。



省エネ成果をポイント化
「ぎふ減CO₂ (げんこつ) ポイント制度」



事業者の省エネ活動を応援
「ぎふ省エネチャレンジ
事業者コンテスト」



学校の取組を評価、紹介
「エコスクールコンテスト」

京セラ株式会社 鹿児島川内工場

〒895-0292 鹿児島県薩摩川内市高城町1810番地 電話: 0996-23-4121 URL: <http://www.kyocera.co.jp/>

徹底したエネルギー原単位改善を目指した省エネルギーによる 地球温暖化防止活動と地域への社会貢献活動

徹底した温室効果ガス排出量の原単位改善を目指し、幅広い様々な省エネ活動に取り組んだ結果、2012年度には、前年度比14.7%の原単位改善を達成した。その他、節電においても2010年度比で15.4%に及ぶ電力削減の実績を残した。

具体的には、ターボ冷凍機の排熱利用、空気圧縮機の稼働台数制御、太陽光発電システムの導入等を行い、2012年度は前年度比2倍以上の3,028トンのCO₂を削減。これらの他にも、環境出前授業の実施、森林保全活動、環境イベントへの参加等、地域に根ざした環境活動に取り組んでいる。



太陽光発電システムの導入



薩摩川内市主催の次世代エネルギー
フェア参加



ボランティアによる森林保全活動



ターボ冷凍機排熱利用による省エネ

ぐるっ都地球温暖化対策地域協議会

〒120-0035 東京都足立区千住中居町20-7 スズキビル201 電話: 03-3886-6554 URL: www.gurutto-solar.org

特定非営利活動法人エコロジー夢企画

〒120-0035 東京都足立区千住中居町20-7 スズキビル201 電話: 03-3886-6554 URL: www.ecoyume.net

太陽熱エネルギー利用促進の下地作り

太陽熱利用に焦点を当て、利用促進や普及啓発を行っている。東日本大震災以降は、被災地に太陽熱温水器の寄贈・設置・現地雇用を進め、これまでに174基の寄贈を行った。さらに、被災農家で太陽熱温水器を利用したハウス栽培や土壌殺菌などの農業利用を提案・実施。また、太陽熱によって温水をとる仕組みを理解してもらうために「太陽熱温水器模型キット」の開発・普及を継続し、全国への波及を目指している。



公益社団法人国際観光施設協会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル九段2階 電話: 03-3263-4844 URL: <http://www.kankou-fa.jp>

温泉旅館の「エコ・小」推進活動

平成21年から国際ホテル・レストラン・ショーで「エコ達人村の相談デスク」を開催。エコ達人が、累積軒数54軒3百万泊/年の旅館・ホテルに対し、「エコ・小」（光熱費のムダをなくし、より小さなエネルギーによる運営）への転換をアドバイス。CO₂削減目標は3.15万トン/年。平成25年度は12軒の温泉旅館で6000トン/年の削減を目指す。今後はエネルギー利用に後れをとっている全国2万7千軒以上、1億泊/年の温泉旅館に対し「地域エコ・小」活動を進めることを目指している。



エコ達人村相談コーナー



エコ達人村会場

後藤 昌弘

〒664-0027 兵庫県伊丹市池尻1-196-331 電話: 072-779-7944

地球温暖化防止活動に係る実践活動・啓発活動

長年にわたり兵庫県地球温暖化防止活動推進員として、兵庫県の温暖化防止に貢献し、また、「阪神北地域地球温暖化防止活動推進連絡会」の代表を務め、先導的な温暖化防止活動に係る実践活動・啓発活動を実施している。さらに、小学生・中学生への環境出前教室、環境イベントでの普及活動、講演活動（平成24年度阪神北地域内の活動実績：普及啓発活動延べ約2,970人、講演活動延べ約135人）ほか、市民と行政の架け橋としても実績を上げている。



各種イベントで好評の自転車発電で走るトーマス機関車。



トーマス機関車・試乗ミニカー・いろいろな小物おもちゃを使って電気の大切さや発電の大変さと節電の呼び掛けに奮闘中。



このほど完成の各種発電エネルギーで走る試乗カーが加わります。

コニカミノルタ株式会社及びその生産グループ会社

〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー 電話: 042-589-3005 (社会環境統括部) URL: <http://www.konicaminolta.jp/>

「グリーンファクトリー認定制度」によるグループを挙げた地球温暖化防止の推進

2010年から独自の「グリーンファクトリー認定制度」を全生産拠点で運用。2015年度の達成基準「レベル2」と2011年度の達成基準「レベル1」を設定（レベル1:生産量原単位CO₂排出量2005年度比-12%、レベル2:同-20%）し、2011年度までに全拠点がレベル1を達成。省エネ施策のノウハウを結集したガイドラインの策定、専門スタッフが各拠点に適した施策を提案する「省エネサポートプログラム」の展開により活動を促進。2012年度には、基準年の2005年度に対して約10万トンのCO₂排出量削減効果を創出。



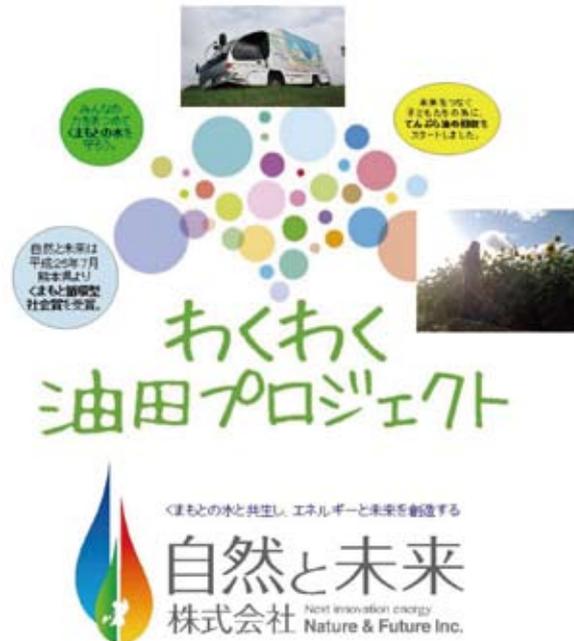
省エネサポートプログラム

自然と未来株式会社

〒861-8045 熊本県熊本市東区小山2丁目26番16号 電話: 096-285-5907
URL: <http://the-earth.org/> <https://ja-jp.facebook.com/Nature.and.The.Future>

若手社会起業家が、バイオディーゼル燃料づくりにみんなを巻き込み、地域社会を低炭素型に変える『わくわく油田プロジェクト』

廃食用油の回収（年間約330kL）、バイオディーゼル燃料（BDF）製造（年間約275kL）と販売、軽油からBDFへの燃料転換に多くの主体を巻き込み、低炭素地域づくりとエネルギーの地産地消の先導役となっている。熊本県内民間企業初のJ-VERクレジットの認証を受け、H24年度は361トンのCO₂をクレジット化。社会貢献的な事業を地域において持続的に行い、『巻き込み力』を武器に低炭素化を牽引する社会運動のうねりを起こしつつある。エネルギーの地産地消を目指して、今後も規模拡大と品質向上を進める予定。



大成建設株式会社

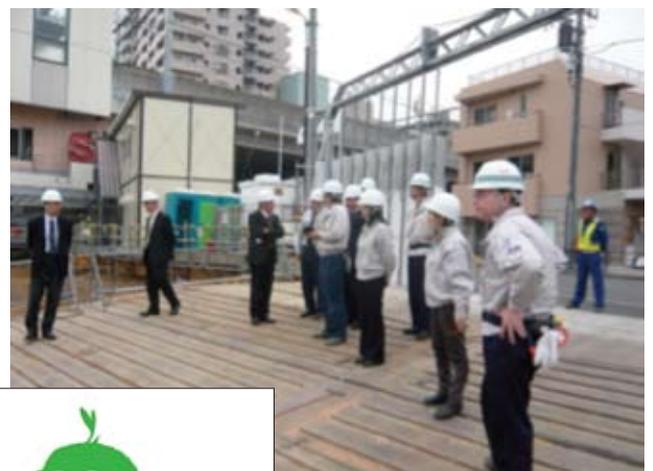
〒163-0606 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル 電話: 03-5381-5008 (地球環境室)
URL: http://www.taisei.co.jp/about_us/csr/index.html http://www.taisei.co.jp/about_us/release/2011/1307576295741.html

建設作業所におけるCO₂排出量削減活動 (CO₂ゼロアクション・エコモデルプロジェクト)



約1400箇所の全作業所での7つのCO₂排出量削減活動「CO₂ゼロアクション」と、指定作業所でのより高いCO₂排出量削減を目標とする「エコモデルプロジェクト」という2つの活動を実施している。場所はもとより建設物や作業に携わる人も不特定である建設現場において、3年間で延60,000人以上を対象に活動を展開し、活動を開始した2011年以前に比べ最大で38%のCO₂排出量削減を達成した。

この取り組みは「エコ・ファーストの約束」にも掲げており、今後も全社一体となって温暖化防止に努めていくこととしている。



エコモデルプロジェクト活動実施状況



CO₂ゼロアクション活動実施看板

徳島カーボン・オフセット推進協議会

〒771-1266 徳島県板野郡藍住町住吉字若宮7-8 電話: 080-6375-1178 URL: <http://t-c-n.jp/>

徳島カーボン・オフセットプロジェクト ～徳島発!! CO₂ゼロ社会づくりを目指して～

産学民官の連携組織。同プロジェクトでは、徳島県内の森林で創出されたオフセット・クレジットを「オフセット価値認証シール（徳島CO₂ZEROシール）」として1口=1トン=1万円で販売し、平成25年8月現在の販売実績は27トン分。また県内の特産物等をカーボン・オフセット商品としてブランド化（平成25年8月現在13商品）、流通させるスキームを構築。「徳島発オフセット商品」として全国的な広報PR活動を展開している。



那須温泉地球温暖化対策地域協議会

〒325-0301 栃木県那須郡那須町大字湯本182 那須温泉旅館協同組合内 電話: 0287-76-2755
URL: <http://www11.ocn.ne.jp/~shinnasu/ondankakyougikai/kyougikai.htm>

温泉の余熱排熱による石油代替エネルギー及び木質バイオマス燃料ペレットによる温室効果ガス削減と普及活動

地熱の一種、温泉熱のカスケード的利用の実践と普及啓発活動並びに木質バイオマスの利用の実践と普及啓発活動による温室効果ガス削減を行っている。CO₂削減量は、協議会員の3企業が排熱利用のヒートポンプを導入し年間約900トン（平成23年度実績）、1企業が余熱利用をして年間約170トン、1企業がペレットボイラーを導入し年間約450トン、協議会が会員に貸し出している41台のペレットストーブで年間約90トンの合計約1,600トンである。今後、那須地域への更なる普及拡大を目指している。



ヒートポンプ施設



ペレットストーブ

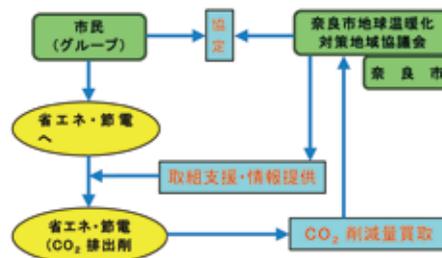
奈良市地球温暖化対策地域協議会

〒630-8580 奈良県奈良市二条大路南1-1-1 奈良市環境政策課（当協議会の事務局） 電話：0742-34-4591
 URL: <http://www.city.nara.lg.jp/www/genre/0000000000000/1219814108577/index.html>

市民の省エネ／CO₂排出削減への取組を支援する仕組みづくり

市民がグループで取り組む省エネ活動を、協定・情報的手段・経済的手段で支援する、国内初の「市民の省エネを支援する仕組み」を提案。この仕組みを1年間の社会実験と8ヶ月のフォローアップ活動として実施し、多様な市民（延べ320世帯）の参加を得て、期間中は全員活動を継続したことから、高い削減効果を明確な数値で実証。この結果を詳細に解析し、報告書にまとめ広く公表した。さらに、今後この仕組みを用い「みんなで節電所をつくろう」の活動に取り組む。

市民の省エネへの取り組みを支援する仕組み



参加者どうして省エネの取組について情報交換を行う様子



社会実験終了式

日本興亜損害保険株式会社

〒100-8965 東京都千代田区霞が関3-7-3 電話：03-3349-4322 URL: http://www.nipponkoa.co.jp/environment/carbon_neutral.html

“CO₂排出量ゼロ”カーボン・ニュートラルを達成

2008年に「カーボン・ニュートラル宣言」を発表。当時CO₂算定基準が確立されていなかったため、独自の基準を策定し、その上でコスト削減と連動した社員参加型CO₂排出量の削減運動を展開。2012年度排出分のカーボン・ニュートラル化に向け、バリューチェーン全体での環境負荷低減に努め、2012年1月には、環境省のカーボン・ニュートラル認証制度において国内第1号として認証される。2006年度比で2012年度CO₂排出量を20.3%削減し、2013年8月に、排出権クレジットを用いてカーボン・ニュートラルを達成。



課支社の朝礼時に「エコ安全ドライブ5か条」を唱和

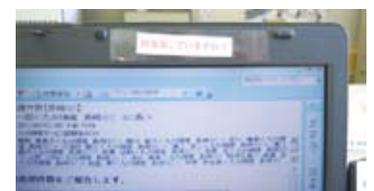
ごみを出さない
マイボトル持参
の推奨



蛍光灯のスイッチにはカバーをつけ「とりあえず全部点ける」ことを禁止



ペットボトルのキャップ回収運動（エコキャップ）



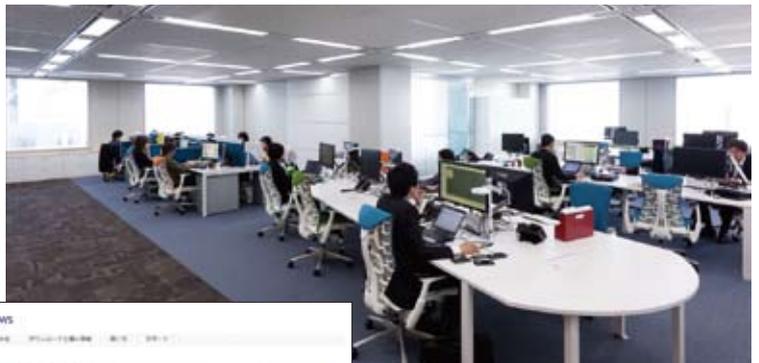
パソコンのディスプレイの明るさ（輝度）を下げる

日本マイクロソフト株式会社

〒108-0075 東京都港区港南2-16-3 品川グランドセントラルタワー 電話: 03-4535-8055 (広報代表)
URL: <http://www.microsoft.com/ja-jp/citizenship/environment/default.aspx>
<https://www.facebook.com/microsoftjp>

国内推定 7,000万台以上のパソコンを対象とした、Windowsをはじめとする自社製品の省電力化と、自社のワークスタイル変革を通じたCO₂削減への取組

2011年の電力供給問題の際には、Windowsが備えている節電機能を活用し、簡単にパソコンの節電設定ができるプログラムを無償配布。販売活動においてはソフトウェアのダウンロードを推進し現在では法人向けソフトウェア販売の約90%をダウンロードに移行。また中古パソコン向けにソフトウェアを安価で提供することでリユースを促進し、これまでに約70万台以上を再生。また2011年の新社屋への移転を機に、ICTを駆使して同社エネルギー消費量を2007年比で30%以上削減。



社内はフリーアドレス制。ICTを駆使した働き方を社員自ら実践することで、省エネルギーと業務効率の向上を両立。

2011年の夏には、節電プログラムの無償配布とともに、ウェブサイトやパンフレット等で消費者への啓もう、啓発活動を実施。

株式会社ファンケル

〒231-8528 神奈川県横浜市中区山下町89-1 電話: 045-226-1280 URL: <http://www.fancl.jp/company/csr/env/home.html>

「家庭」と「会社」で、エコプログラム～家族で三文の徳 大作戦～

「家庭」のCO₂削減で従業員に“褒賞金”を贈呈。また「会社」の役員報酬・固定部分に“環境報酬”を導入する日本初の取組を、2008年から実施。会社のCO₂削減計画未達の場合、役員は「報酬の固定給＝生活給」がカットとなり、家庭の光熱費を削減した従業員は、家族人数分の“褒賞金”が授与される。会社では、累計5,370 t-CO₂の削減、家庭では延べ3,600名の家族が279.1 t-CO₂を削減。「家庭」と「会社」のエコプログラムは、会社と従業員の意識を変えた。



家族みんなでエコ活動



全従業員が楽しみながらCO₂削減を実施！

湯原町旅館協同組合

〒717-0402 岡山県真庭市湯原温泉68 電話:0867-62-2600 URL: <http://www.net626.co.jp/edf/index.html>

バイオディーゼル燃料（BDF）事業と啓発を目的とした エコ&バイオマス観光ツアーの実施

同組合では平成18年より廃食用油の回収を行い、燃料化した後、宿泊施設の送迎車両等の燃料として活用。またBDF燃料の車両でゴミステーションや給油ステーション及び湯原温泉の歴史などを案内するエコツアーを実施して温暖化防止を啓発。廃食用油の回収量は、年間約7万リットル、BDFによる車両運用は25台、バイオマス関連の視察受入1300名、エコ観光ツアー参加者1200名（平成24年度実績）。



横浜市戸塚区川上地区連合町内会

〒244-0804 神奈川県横浜市戸塚区前田町505-35 電話: 045-827-2701 URL: <http://www.totsuka-kurenkai.net/town/07.html>

地域の絆、地域で取り組むエコライフ

同連合町内会の1町内会が熱心に環境活動をしていたことがきっかけで、平成22年に同連合町内会内に「川上地域エコ活動委員会」を組織し、節電チャレンジシート（環境家計簿）やカーボン・オフセットに取り組む。また、北海道下川町の森林育成を対象としたカーボン・オフセットの実施を契機に、同連合町内会・北海道下川町・横浜市戸塚区の3者で友好交流協定を締結し、子ども達の環境教育を通じた相互交流を進めている。なお、戸塚区内の他地域でもカーボン・オフセットが実施されるなど取組が波及している。その他、エコドライブ実践講習会や食廃油の回収を実施するなど、幅広い環境活動を継続している。



環境家計簿の
記入方法の説明会



川上地区の子ども達の下川町での体験学習

④ 環境教育活動部門

昭島市立拝島第二小学校

〒196-0002 東京都昭島市拝島町3927-2 電話: 042-541-1059 URL: <http://www.city.akishima.ed.jp/~haijima2/>

輝く未来に向かう体験的な活動を重視した環境教育の推進 ～地域を生かし、地域等と連携した取組を通して～

地域の豊かな自然環境、近隣企業、市の施設等を活用した地域と連携する環境教育を平成23年度から生活科、総合的な学習の時間、特別活動を中心に推進。①自然・生命、では、「緑いっぱい・植物いっぱい」を合い言葉に多種の植物を育て地域の人と一緒に楽しむ場を設定。②ごみ・資源、エネルギー等に関しては、近隣10企業の温暖化防止策の工夫を知り伝え、校内節電運動にも取り組み、市内小中学校全校中、全日の電気使用量削減1位を獲得。



6000本向日葵迷路



芝生の絨毯活動・464鉢栽培



大きなカボチャ栽培



1000㎡菜の花畑

株式会社アドバコム

〒060-0062 北海道 札幌市中央区 南二条 西1丁目1番地 宮本ビル7階 電話: 011-200-5566
URL: <http://ecochil.net> <https://www.facebook.com/ecochil>

環境コミュニティ形成と拡大プロジェクト「エコチル事業」

エコチル事業として、「こども達から始まる環境活動の輪」をテーマに、地域社会を巻き込んだ環境コミュニティの形成・拡大を目的に札幌市の小学校に毎月10万部無料配布している「こども環境情報紙 エコチル」を平成18年4月創刊。平成25年4月から東京都でも毎月5万部配布を始め、環境教育イベントの開催や「こども環境教育テレビ番組」（北海道全域）の放送など、様々なメディアを用いた環境情報の発信・普及啓発活動を展開している。



こども環境教育テレビ



こども環境教育イベント



こども環境情報紙エコチル 札幌版・東京版

飯尾 美行

〒433-8122 静岡県浜松市中区上島1丁目27-25 電話: 053-474-9250

「地球温暖化防止のための教育」の研究と実践及びその啓発と普及

22年間の県立浜松城北工業高校での実践的な地球温暖化防止教育を9500名以上の生徒に実施。また、夜間市民開放講座「よくわかる地球温暖化セミナー」の実施や小・中学生対象の「城北ジュニアエコスクール」の開講、「環境教育宣言（2000.11.18）」、「技術と環境（全国で唯一の学校設定科目）」、「環境ボランティア活動」の単位認定、「城北の森（2002.3.16）」づくり、地域の分別収集モデルとしての「城北リサイクルステーション」、全国の工業高校に先駆け「ISO14001環境マネジメントシステム」内部監査員の養成（生徒96名修了）など数多くの「グッドプラクティス」を発信した。



ペットボトルや間伐材を再利用したユニークな手づくりソーラーボート（佐鳴湖）



里山づくりなど環境ボランティア活動を積極的に単位認定する県下で唯一の高校



潜在自然植生による地域みんなの森「城北の森」（110種類、547本）



「地球にやさしいエンジニア」を目指す本校の「環境教育宣言」（本校体育館）



リサイクル企業との協力による「城北リサイクルステーション」は地域のモデル



リサイクルや新エネルギーについて学習する人気の「城北ジュニアエコスクール」

特定非営利活動法人えどがわエコセンター

〒134-0091 東京都江戸川区船堀4-1-1 タワーホール船堀3階 電話: 03-5659-1651 URL: <http://www.edogawa-ecocenter.jp/>

日本一のエコタウンをめざし、環境に配慮した暮らしを広める人材の育成

環境に配慮して暮らす「人づくり」によって「日本一のエコタウン」を目指すため、平成16年度から ①グリーンプラン推進校（幼稚園、小・中学校における環境教育推進・支援）②21世紀子ども放課後環境教育（環境に配慮したライフスタイルを遊びながら理解し身につける※平成22年度から）③おきがる環境講座（環境に配慮する暮らしを広める地域のリーダー養成）④生ごみリサイクル講習会（生ごみを減らすため堆肥にして活用するノウハウを伝え、広める人材を育成）を実施。



グリーンプラン推進校



21世紀放課後子ども環境教育



おきがる環境講座



生ごみリサイクル講習会

特定非営利活動法人環境21の会

〒673-0862 兵庫県明石市松が丘3丁目8番5号 電話: 078-914-8527 URL: <http://www.kankyo21.org>

地球温暖化防止に係るCO₂削減実践・啓発活動

CO₂排出削減の啓発を目的として10年以上活動を続けており、太陽光発電普及のため環境フェア・親子環境教室などを主催。水力、太陽光及び風力発電の模型や電力削減装置を自主製作し、小学校等での出前教室など、年間のべ120回の活動により新エネや省エネの普及啓発に取り組んでいる。太陽光や風力発電設備を設置した会員の自宅を「まちの寺子屋」として環境理科教育の場とし、発電した電気を電動アシスト自転車への無料充電も提供するなどユニークな取組を進めている。



麒麟ビール株式会社横浜工場

〒230-8628 神奈川県横浜市鶴見区生麦1-17-1 電話: 045-503-8286 URL: <http://www.kirinholdings.co.jp/csr/env/>

工場の省エネ、廃棄物削減、水源林保全

工場敷地内の緑化を推進し、一般に開放するとともにエコツアーを月1回実施。廃棄物3R推進では、工場内のゼロエミッション化を1994年に達成し、19年間継続中。工場の敷地内には太陽光発電や風力発電を設置すると共に、かながわ水源の森事業に協賛し、年2回間伐作業に協力。また、敷地内のバイオームを整備し、それを解説する「自然の恵みを感じるツアー」も定期開催。サイト内全従業員を対象として分別講習会を実施するなど、環境問題への積極的な取組を行っている。



太陽光発電と風力発電および緑地



水源の森活動



コジェネガスエンジン

原 育美

〒862-0973 熊本県熊本市中央区大江本町6-24 電話: 096-362-3776 URL: <http://www.kankuma.jp>

市民による主体的な環境保全活動の普及をめざす 地域ネットワークづくり

活動歴22年。熊本県内を中心に、グリーンコンシューマー活動として熊本版「地球に優しい買い物ガイド」の出版や「アースウィークくまもと」の運営に於いて中心的な役割を果たし、ノーマイカーデーパレードの担当として市民や自治体に働きかける等、市民協働型の環境啓発活動に尽力。現在、NPO法人「環境ネットワークくまもと」の副代表を務めて、地域の課題解決に向けた円卓会議の設置や、「市民共同太陽光発電所」事業（2004年より）にも取り組む等、熊本県域の環境地域づくりを推進している。



20年以上に渡り継続実施している活動
「ノーマイカーデーパレード」



農業生産法人有限会社FRUSIC

〒506-1423 岐阜県高山市奥飛騨温泉郷栃尾952 電話: 0574-25-7183 (美濃加茂支店) URL: <http://www.frusic.co.jp>

温泉観光地の 温泉による 温泉観光地のための農業

奥飛騨温泉郷にて、豊富な温泉熱を活用した農業（灯油使用に比べて年間227トンのCO₂を削減）に取り組み、観光客に観光地と自然エネルギーの魅力を伝えている。各家庭に供給される源泉温度は約70度と熱く、その熱を有効活用することで、ハウス内の土を暖め（床暖房）、冬期マイナス15度にもなる奥飛騨にて、熱帯果樹（ドラゴンフルーツ）を栽培。奥飛騨ドラゴンとして、ご当地グルメに。地元小中高校や大学と交流をし、地元高校生が作るお土産も生まれている。



山本 悦子

滋賀県地球温暖化防止活動推進委員 滋賀県地球温暖化防止活動推進センター 電話: 077-569-5301

教材開発・実践活動（食から考える温暖化防止実践活動）

9年6ヶ月間にわたる滋賀県地球温暖化防止活動推進員活動の中で、「食から考える温暖化防止」をテーマに環境講座を展開（平成21年度から25年8月までに41講座、受講者数2238名）。幅広い県民に普及啓発すると共に、推進員自ら考え行動する「自主的学習グループ」の代表者として、知識向上と活動の活性化に努めた。滋賀県地域センターの「夏の節電プロジェクト」において、滋賀環境カウンセラー協会の中心メンバーとして県民に理解し易いガイドブック作成等に取り組んだ。



出前講座
「食から考える温暖化防止」

横浜市資源リサイクル事業協同組合

〒221-0054 神奈川県横浜市神奈川区山内町13番地 電話: 045-444-2531 URL: <http://www.recycledesign.or.jp/enikki/>

小学生が家族で考える環境問題！ 小学生を対象とした「環境絵日記」コンクールの実施

平成12年度から毎年1回、横浜市内の小学生を対象とした「環境絵日記」コンクールを実施している。「環境絵日記」制作をとおして、子どもたちが家族と一緒に環境問題を学んだり、環境活動に参加するなど、環境意識を育んでいる。この活動に取り組んだ小学生は、平成24年度には19,019人、13年間の延べ人数では10万人を超えた。平成24年度からは横浜市と連携し、他の「環境未来都市」にも参加を呼びかけ、賛同した都市の応募作品を含めて一堂に展示する「環境未来都市・環境絵日記展」を開催している。また、平成22年度からは、応募1作品につき1kg-CO₂のカーボン・オフセットを実施している。



環境絵日記 作品展風景



平成25年度の応募作品

⑤ 国際貢献部門

カネパッケージ株式会社

〒358-0046 埼玉県入間市南峯1095-15 電話: 04-2936-3031
URL: <http://www.kanepa.co.jp> http://www.kanepa.co.jp/jp/work/w_eco/

フィリピンでのマングローブ植林活動

カネパッケージグループ全体の売上の0.1%を財源とし、毎年100万本を目標に、世界6ヶ国の同社の事業拠点の従業員と島民、ステークホルダーと共にフィリピン（オランゴ島、バナコン島）にマングローブ植林を実施し、2009年11月から、2013年8月現在まで、約380万本の植林を達成している。



今後、フィリピンのみならず、ベトナム、タイ、インドネシアで展開予定。

東京海上日動火災保険株式会社

〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1 電話: 03-5223-1552
URL: <http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/> http://www.tokiomarinehd.com/social_respon/mangrove/index.html

「マングローブ植林活動」の取組

1999年より、NGOと連携したマングローブ植林活動を継続中。2013年3月末までに東南アジア6カ国、南アジア2カ国、フィジーの計9カ国で約7,993haの面積を植林（累計約84,000トン-CO₂相当）。2007年には「マングローブ植林100年宣言」を発表。植林活動を通じて、地球温暖化防止、生物多様性の保護のみならず、地域経済・社会への貢献、累計577校で実施している「みどりの授業」による環境啓発・人材育成など、社内外の「ステークホルダー」に対し、多様な効果を生み出している。



マレーシア・ボルネオ島サラワク州における熱帯雨林再生活動

かつて伐採が行われた二次林地域で、熱帯雨林再生のための植林活動を地域住民の協力を得ながら1995年より実施。これまで、合計面積964ha、本数26万5600本。フタバガキ科在来種のほか、在来種以外では、地域住民が森を活用し、持続的な活動ができるように、有用樹種としてゴムノキを一部混植しているほか、果樹としてドリアン、タラップ、スターフルーツ、ランブータン、プタイなどの木も地域住民の意向を踏まえて植えている。



日本とマレーシアのボランティアによる植林作業（2013年7月）

参考

過去の受賞者一覧

	低公害車部門	リサイクル部門	地球温暖化防止活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門	学術研究部門
平成10年	東京ガス㈱ 生活協同組合コープこうべ 神奈川県小田原市 大阪ガス㈱	機明光商会 富士ゼロックス㈱ 徳島県消費者協会 埼玉県与野市 松下電工㈱外装建材事業グループ 東京港湾湾運送事業協同組合 すみだリサイクルの会 クリスタルクレイ㈱	コニカ㈱小田原事業場 西日本鉄道㈱ 東邦瓦斯㈱ 地球温暖化を考える北九州市民の会 熊本県熊本市	東京都板橋区 とよなか市民環境会議 京都府立田辺高等学校 神奈川県平塚市 東京都立園芸高等学校	機関西総合環境センター 横浜市立浦島丘中学校 Well Company	大成建設㈱技術研究所
平成11年	北陸電力㈱地域総合研究所及び南タケオカ自動車工業 東邦瓦斯㈱	吉備松下㈱ 日本鋼管㈱ みやき生活協同組合 ACT53 仙台 熊本県水俣市	㈱マイカル及び物流協定化タスク ォース 埼玉県 CO ₂ 削減G(グループ) 粉浜 太平洋セメント㈱ 埼玉県川越市	日本生活協同組合連合会 仙台市芦口小学校 関ひょうご環境創造協会 かながわエコライフ活動グループ イーフ21の会 こどもエコクラブにしっ子環境調査隊	浜田市国際交流協会 ラブ・グリーンの会 国際マングローブ生態系協会	(該当なし)
平成12年	機神戸エコカー	神奈川県牛乳パックの再利用を進める連絡会 環境にやさしい商品評価委員会 埼玉県川口市 サッポロビール㈱埼玉工場 滋賀県愛東町 富士写真フイルム㈱足柄工場	エコ産業プロジェクト研究会 江北町商工会及びゼロエミッション推進計画事業委員会(佐賀県) ソフトエネルギープロジェクト(横浜市) 豊田市買物袋持参運動(エコライフ)推進協議会 福井県鯖江市 北海道苫前町	関くまもと緑の財団(熊本県環境センター)	国際葛グリーン作戦山南(兵庫県) 徳島ネパール友好協会 ヒマラヤン・グリーン・クラブ(滋賀県)	(該当なし)
平成13年	東京都北区	八戸エコ・リサイクル協議会 埼玉日本電気㈱ 米子地区環境問題を考える企業懇話会 NPO法人中部リサイクル運動市民の会	いちかわ地球市民会議 NPO法人北海道グリーンファンド 長野県飯田市 山形県立川町 兵庫県 和歌山県立紀北工業高等学校生産技術部	熊本県環境保全協議会	東北電力㈱海外事業プロジェクトチーム	(該当なし)
平成14年	技術開発・製品化部門 全国友の会	対策技術普及・導入部門 ハッパ環境対策協議会 札幌市水産物卸売協同組合・札幌青果卸売協同組合 東北エアソン㈱ 佐川急便㈱ 機石井和織建築研究所	対策活動実践部門 長井市立豊田小学校 NPO法人家庭の環境管理・監査人協会 代沢地区エコライフ実践活動推進委員会 京のアジェンダ21フォーラム 宝酒造㈱	環境教育部門 機エコトラック 栃木県立宇都宮工業高等学校 和歌山県高等学校教育研究会工業部 会 EV ENJOY TRIAL 実行委員会	国際貢献部門 (該当なし)	学術部門 中澤 高清(東北大学大学院理学研究科大気海洋変動観測研究センター)
平成15年	トヨタ自動車㈱ 松下電器産業㈱ 機デンソー ダイキン工業㈱空調生産本部店舗システムグループ及び開発信頼性グループ 鐘淵化学工業㈱	エコ・パワー㈱ 機ニューオータニ 東京都市サービス㈱ 東海旅客鉄道㈱ 富士市、富士商工会議所	エームサービス㈱ 川口市市民環境会議 二見町(三重県) 地域くみ環境 ISO 研究会 生活協同組合おおさかハルコープ	学校法人 美哉幼稚園 長野県長野工業高等学校環境システム班 機損害保険ジャパン、機損保ジャパン環境財団	中国同人館	(該当なし)
平成16年	技術開発・製品化部門 ミサワ環境技術㈱ マツダ㈱ プリンス電機㈱及び岩瀬プリンス電機 キャンノ㈱ 帝人ファイバー㈱ 機中島自動車電装 立山アルミニウム工業㈱	対策技術導入・普及部門 京都市バイオディーゼル燃料化学事業技術検討会 機富だるま財団 機シオパワーシステム 池田 貴昭 日産車体㈱ スウェーデンハウス㈱ 三菱地所㈱ 沼田町役場 南佐用自動車整備工場	対策活動実践部門 打ち水大作戦本部 篠山市地球温暖化防止活動推進連絡会 立川町環境まちづくり推進ネットワーク 鳥取県立米子南高等学校 気仙沼地区エネルギー懇話会 旭化成ホームズEco'ゾウさんClub プロジェクト 機ローソン及び社団土緑化推進機構 東京電力㈱ NPO法人カーシェアリングネットワーク「身近な食で地球を冷ませ!キャンペーン」(事務局) 東京ガス㈱ NPO法人環境カウンセラー会ひょうご 東京都板橋区立板橋第七小学校 中島 達郎	環境教育部門 東京都練馬区立高松小学校 浅羽中学校組合立浅羽中学校 稚野学園 米沢中央高等学校 NPO法人グリーン・エナジー・アラ イアンス NPO法人気象キャスターネットワーク 静岡県立磐田農業高等学校 名古屋市立光南中学校 静岡県立静岡農業高等学校	国際貢献部門 (該当なし)	
平成17年	技術開発・製品化部門 大阪ガス㈱、東邦ガス㈱、西部ガス 機、本田技研工業㈱、機ノーリツ、 機長府製作所 機井澤電子工業 新日本石油㈱ 旭化成ホームズ㈱	対策技術導入・普及部門 医療法人敬仁会 介護老人保健施設ア ットホームくずまき 積水化学工業㈱ 関西電力㈱、関西不動産㈱、関西エ ネルギー開発㈱ 東京ガス㈱ 機一条工務店	対策活動実践部門 NPO 地域づくり工房 NASL 地球環境フォーラム 香川松下電工 関西広域連携協議会 人吉・球磨自然保護協会 機八十二銀行 NPO 法人白神山地を守る会 おおつ環境フォーラム	環境教育・普及啓発部門 滋賀県立八幡工業高等学校 佐川急便㈱ 川崎市立枳形中学校 NPO 法人ワット神戸 松下グループ「地球を愛する市民活 動」推進委員会 塩野 勝	国際貢献部門 アジアの森を育てる会	
平成18年	旭化成ケミカルズ㈱、旭化成エンジ ニアリング㈱ 機伊藤園 君津共同火力機 新日本製鐵㈱広畑製鐵所、東京電力 機、富士重工業㈱、NECラミオン エネジー トマス技術研究所、南琉球動力、機 大成電機製作所 日立アプライアンス㈱ 機日立製作所電力グループ日立事業 所	対策技術導入・普及部門 河北地域エコドライブ推進研究会 関西電力㈱ キリンビール㈱ 神戸工場 神戸市 積水ハウス㈱ 東急ホーム機 機東日本旅客鉄道 機日立製作所都市開発システムグル ープ	大阪友の会 機神奈川トラック協会 東京電力㈱ 東日本旅客鉄道機 機ひわご銀行 モトスミ・ブレイメン通り商店街振 興組合、かわさき地球温暖化対策推 進協議会	環境教育・普及啓発部門 愛知県宝飯郡小坂井町立小坂井西小 学校 浅野 智恵美 愛媛県立伊予農業高等学校 大牟田市立明治小学校 C・キッズ・ネットワーク 機島津製作所「エーコクラブ」 常総市立絹西小学校 東京ガス機 藤本 晴男 三重県立四日市農芸高等学校 宮津市立由良小学校	国際貢献部門 機ジェイベック	

	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門
平成19年	エス・ケイ・ケイ(株) 大阪ガス(株) 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株) 東京電力(株)、日野自動車(株)、(株)デンソー、大崎電気工業(株) 東芝ライテック(株) 東日本旅客鉄道(株) 松下電器産業(株)半導体社汎用事業本部ディスクリートビジネスユニット	アース化研(株) 飯沼子協会 シャープ(株)AVC液晶事業本部(亀山工場) 積水ハウス(株) 大和ハウス工業(株) 奈良県水道局 (株)星野リゾート	NPO法人エコパートナーとっとり セブン・イレブンみどりの基金 大地を守る会 NPO法人丹後の自然を守る会 (株)東京都トラック協会 東濃ひのき製品流通協同組合 山万(株)、ユーカリが丘親子の日実行委員会	石川県立大聖寺高等学校 NPO法人エコネット上越 エコメッセ in ちば実行委員会 鍋 顕一 小林 由紀子 京都市立嵯峨野小学校 越谷市立大袋小学校 須藤 邦彦 東京都立杉並工業高等学校 東京都立つばさ総合高等学校 名古屋市立東桜小学校 東近江市立能登川南小学校 三宅 直生 山梨市立笛川中学校	関西電力(株) ジャパン・フォー・サステナビリティ NPO法人福島県東の協力隊
平成20年	アサヒビール(株) ウソライティング(株) (株)竹中工務店 (株)前川製作所 ソフトバンク IDC (株) 日本電気(株) 日立アプライアンス(株)	かながわ電気自動車普及推進協議会 金沢市中央卸売市場 (株)滋賀銀行 (株)ひまわり (株)吉野家 キリンビール(株)福岡工場 栗鴨駅前商店街振興組合 生活共同組合連合会コープネット事業連合 奈良県水道局 山金工業(株)森田工場 有限責任事業組合佐久咲くひまわり	沖繩電力(株) 工藤建設(株) 信州省エネパトロール隊 NPO法人環境リレーションズ研究所 有限責任中間法人フロン回収推進産業協議会	愛媛県立松山工業高等学校電子機械科 学校版環境 ISO「さくらんぼ環境 ISO」 (株)ナチュラルファームシティ農園ホテル 香南市立野市小学校 静岡信用金庫 竹重 勲 NPO法人紀州えこなびと NPO法人気象キャスターネットワーク 藤野 完二 みのおアジェンダ 21 の会 矢口 芳枝	NPO法人沙溪緑化ナゴヤ NPO法人日中環境保全友好植林実践会
平成21年	川崎重工業(株) 関西電力(株)、(株)日立製作所 富士通(株)	SRI ハイブリッド(株)加古川工場 エルピーダメモリ(株)広島工場 三洋ホームズ(株) 大和ハウス工業(株) 那須野ヶ原土地改良区連合	(株)ローソン 滋賀県立大学環境マネジメント事務所 芝浦特機(株) 翔運輸(株)	石田 昭夫 くるくる研究会 黒谷 静佳 新庄市立沼田小学校 仙台市立北六番丁小学校 たいどう環境推進ネット環境学習部会 田村市立山根小学校 東京電力(株) 徳島県立真光工業高等学校 NPO法人エコロジーアクション桜が丘の会 練馬区立富士見台小学校 秦野市立沢沢小学校 彦名地区チビッツ環境パトロール隊 広島県福山市立駅家西小学校 福井市環境パートナーシップ会議 北海道札幌藻岩高等学校 稚内新エネルギー研究会	財団法人環境技術移転研究センター
平成22年	(株)ブリヂストン新事業開発本部 京セラ(株) コベルコ建機(株) 大成建設(株)、東光電気(株) 日本フネン(株)	大阪府水道部 (株)小松製作所小山工場 (株)都田建設 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学、富士通(株) 富士通(株)	アースコン・マツド (株)スーパーホテル (株)マルハン 西濃運輸 NPO ネットワーク、ぎふ・エコライフ推進プロジェクト実行委員会 東京電力(株)、川崎スチームネット(株) NPO法人そらべあ基金 湯河原町温室効果ガス削減プロジェクトチーム	一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツツエリア協会) 学校法人郡山開成学園 神奈川県立相原高等学校農業クラブ 畜産科学分会 (株)エスバルス 熊本市立清水小学校 尼崎市立成良中学校 福山市立内海小学校 藤本 倫子	京都府立北桑田高等学校
平成23年	サントリービジネスエキスパート(株) 東芝テック(株) (株)神戸製鋼所 富士ゼロックス(株)海老名事業所	味の素(株)川崎事業所 淳工房 EVhonda (株) 飯田市、(財)飯伊地域地場産業振興センター、飯田ビジネスネットワーク 支援センター 熊本県立阿蘇清峰高等学校生物科学科 山梨県北杜市	日本興亜損害保険(株) 塩浜自治会「しおみちエコ運動推進会」 京セラ(株)滋賀蒲生・八日町工場	渡邊 雄一 兵庫県立篠山東雲高等学校 静岡県立富岳館高等学校 市立御前崎総合病院花の会 大仙市立大曲南中学校 ミネ幼稚園 清水 映夫 福山市立旭丘小学校	(該当なし)
平成24年	(株)資生堂 (株)神鋼環境ソリューション JX 日鉱日石エネルギー(株) 日本郵船(株)、(株)MTI 福島工業(株)	(株)アミノアップ化学 (株)セブンイレブン・ジャパン (株)豊田自動織機、(株)ナニワ炉機研究所、学校法人近畿大学、大阪府森林組合 (株)ローソン	愛媛県立丹原高等学校 エコワークス(株)熊本支店 エンテック研究所 おひさま進歩エネルギー(株) (株)神戸製鋼所加古川製鉄所 京セラ(株)福島棚倉工場 日本興亜損害保険(株) 認定 NPO 法人おかもやまエネルギーの未来を考える会 美合温泉ビレッジ美合館 ヤマト運輸(株) レンゴー(株)八潮工場	秋田市立秋田商業高等学校ユネスコスクール班 岡田 清隆 高崎市立馬庭小学校 NPO法人環境保全会議あいづ NPO法人九州バイオマスフォーラム 朴 恵淑 秦野市立東中学校 東久留米市市民環境会議くらし部会 福山市立旭小学校 山本 達雄	(該当なし)

